さて、９款消防団の支出はどのようだったか見てみます。

消防団に年間１億円が投入されているわけですが、火災時などの出動率は 2 割ないし 3 割が実体です。どれほどの市民がこれを知っているでしょうか。

私は、火災についてはプロである消防職員に任せるべきとの立場ですし、今、主な団員はほとんど会社勤めですから、この出動率はやむをえないことで、逆に出動するケースを限定すべきと考えています。

合併以降、その活動が注目されており、私も決算毎に定点観測をしてきましたが、徐々に改善され、訓練の平準化や点検業務の効率化、団員の出席率を高め、家族にも理解を得るために分団訓練予定表を作成するなどの成果を上げています。団によって差はあるますが、地域住民からの評価が高くなるなど非常に効果を上げている分団もあります。

しかしながら、残念なことに、員数合わせのために名前だけ提供して活動には参加しない無活動団員の数は依然として減りません。統計を取り始めた平成 26 年が 27 名で全団員の何と１割に当たります。その後 27 年 10 名、28 年 19 名、29 年は 2 名と減るものの、30 年は 15 名であり、令和１年は 11 名でした。無活動団員数はこの 6 年間で 77 名に至っており、内訳は一色 14、吉良 31、幡豆 22 です。

私は、無活動団員がなくなってこそ、家族と地域から消防団が歓迎され評価される団体となって改革が達成されたと言えるのではないかと思います。なぜなら、この状況をよく見ますと、先に述べた成果を上げている分団、一色東部・西部の無活動団員は各１名のみで、それも平成 26 度のことです。ことに一色東部は、作成が義務付けられた分団活動月間予定表もいち早く作成して消防本部に提出、家族も訓練予定が把握できるなど理解も進みやすくしています。

こうした「改善」が進めば、今決算で報告された一部不心得な団員による分団詰所の私物化などの不祥事も防ぐことができるものと思います。

消防長は、3 年前から消防団の活動は、大規模災害時の住民への避難誘導等、住民向けにシフトしていくと明言しましたが、そちらの活動は一向に進んでいません。

活動自体のあり方、再構成を十分に検討するべきです。年間１億円が本当に市民に理解され、愛される存在となる「改善」を引き続き求めるものです。